

2020年11月27日

各 位

全国信用協同組合連合会

半期経営指標および通期見通しの開示について

全国信用協同組合連合会の2020年9月期半期経営指標および2021年3月期の通期見通しを下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 2020年9月期の業績

(単位：百万円)

	経常収益	経常利益	当期純利益	自己資本比率
2020年9月期	18,047	4,350	3,122	15.91%
2019年9月期	19,526	10,700	7,706	17.57%
増 減	▲1,479	▲6,350	▲4,584	▲1.66P
増減率	▲7.57%	▲59.34%	▲59.48%	—

- その他の経営指標等については、「全国信用協同組合連合会 半期経営指標 2020年9月期」をご覧ください。

2. 2021年3月期の業績見通し

(単位：百万円)

	経常収益	経常利益	当期純利益
2021年3月期	32,749	6,204	4,400
2020年3月期	37,202	6,237	5,568

以 上

<お問合せ先>

全国信用協同組合連合会 総合企画部

担当：屋代 03-3562-5115

全国信用協同組合連合会

半期経営指標

2020年9月期



全国信用協同組合連合会

○貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2019年中間期末 (2019年9月30日)	2020年中間期末 (2020年9月30日)
(資産の部)		
現金	13	12
預 け 金	2,919,616	3,196,983
コ ー ル ロ ー ン	60,010	10,000
買 入 金 銭 債 権	272,023	419,290
金 銭 の 信 託	52,341	52,191
有 価 証 券	3,898,031	3,389,987
国 債	1,040,685	692,122
地 方 債	559,185	550,326
社 債	1,182,603	1,235,145
株 式	3,913	3,641
外 国 証 券	757,042	618,480
そ の 他 の 証 券	354,601	290,271
貸 出 金	3,822,909	4,733,525
証 書 貸 付	1,922,664	2,318,177
当 座 貸 越	1,890,081	2,405,691
代 理 貸 付 金	10,164	9,656
外 国 為 替	210	369
外 国 他 店 預 け	210	369
そ の 他 資 産	75,412	75,522
長 期 出 資 金	100	100
前 払 費 用	28	428
未 収 収 益	4,506	3,827
先 物 取 引 差 金 勘 定	11	148
金 融 派 生 商 品	0	0
そ の 他 の 資 産	70,766	71,017
有 形 固 定 資 産	13,980	13,347
建 物	1,157	6,460
土 地	5,978	5,940
リ ー ス 資 産	13	19
建 設 仮 勘 定	6,554	8
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	276	917
無 形 固 定 資 産	1,393	1,172
ソ フ ト ウ ェ ア	94	1,127
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	1,259	8
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	39	36
前 払 年 金 費 用	2,017	2,179
債 務 保 証 見 返	41	81
貸 倒 引 当 金	△ 1,564	△ 1,383
(うち個別貸倒引当金)	(△ 690)	(△ 693)
投 資 損 失 引 当 金	△ 36,128	△ 35,768
資 産 の 部 合 計	11,080,310	11,857,513

(単位：百万円)

科 目	2019年中間期末 (2019年9月30日)	2020年中間期末 (2020年9月30日)
(負債の部)		
預 金	7,493,939	8,139,411
当 座 預 金	454	984
普 通 預 金	500,190	534,070
定 期 預 金	6,824,225	7,419,746
保 障 基 金 定 期 預 金	100,416	100,416
そ の 他 の 預 金	68,652	84,193
譲 渡 性 預 金	7,531	—
借 用 金	1,885,881	2,411,689
借 入 金	1,885,881	2,411,689
コ ー ル マ ネ ー	430,000	400,000
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	877,533	584,514
外 国 為 替	3	—
未 払 外 国 為 替	3	—
そ の 他 負 債	10,065	9,074
未 払 費 用	5,849	5,650
未 払 法 人 税 等	2,320	669
前 受 収 益	37	271
職 員 預 り 金	249	269
金 融 派 生 商 品	14	52
リ ー ス 債 務	14	20
資 産 除 去 債 務	47	—
未 払 金	21	623
そ の 他 の 負 債	1,511	1,516
賞 与 引 当 金	351	353
退 職 給 付 引 当 金	829	856
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	112	145
経 営 強 化 支 援 引 当 金	—	2,050
繰 延 税 金 負 債	32,902	11,574
債 務 保 証	41	81
負 債 の 部 合 計	10,739,192	11,559,750
(純資産の部)		
出 資 金	107,275	111,875
普 通 出 資 金	88,855	88,855
優 先 出 資 金	18,420	23,020
資 本 剰 余 金	18,420	23,020
資 本 準 備 金	18,420	23,020
利 益 剰 余 金	129,424	127,778
利 益 準 備 金	23,600	24,200
そ の 他 利 益 剰 余 金	105,824	103,578
特 別 積 立 金	94,950	97,450
当 期 未 処 分 剰 余 金	10,874	6,128
会 員 勘 定 合 計	255,120	262,674
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	85,998	35,088
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	85,998	35,088
純 資 産 の 部 合 計	341,118	297,762
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	11,080,310	11,857,513

○損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2019年中間期	2020年中間期
	(2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	(2020年4月1日から 2020年9月30日まで)
経常収益	19,526	18,047
資金運用収益	16,540	15,316
貸出金利息	888	975
預け金利息	711	789
コールローン利息	0	0
債券貸借取引受入利息	0	—
有価証券利息配当金	14,577	12,820
その他の受入利息	362	729
役務取引等収益	538	716
受入為替手数料	17	14
その他の受入手数料	321	488
その他の役務収益	199	213
その他業務収益	1,999	128
外国為替売買益	8	8
国債等債券売却益	1,989	118
国債等債券償還益	—	0
その他の業務収益	1	2
その他経常収益	448	1,885
投資損失引当金戻入益	—	21
株式等売却益	—	1,661
金銭の信託運用益	386	247
その他の経常収益	62	△45
経常費用	8,826	13,696
資金調達費用	4,191	4,288
預金利息	4,242	4,291
譲渡性預金利息	1	—
借用金利息	0	0
コールマネー利息	△99	△38
債券貸借取引支払利息	45	35
その他の支払利息	1	0
役務取引等費用	168	132
支払為替手数料	12	12
その他の支払手数料	98	86
その他の役務費用	57	33
その他業務費用	722	2,657
国債等債券売却損	84	2,577
国債等債券償還損	167	—
国債等債券償却	—	77
金融派生商品費用	469	1
その他の業務費用	0	0
経費	3,242	3,931
人件費	1,910	2,009
物件費	1,172	1,748
税金	160	172
その他経常費用	501	2,686
貸倒引当金繰入額	59	421
投資損失引当金繰入額	325	—
株式等売却損	—	1,245
その他の経常費用	117	1,019

(単位：百万円)

科 目	2019年中間期	2020年中間期
	(2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	(2020年4月1日から 2020年9月30日まで)
経常利益	10,700	4,350
特別利益	—	—
特別損失	0	11
固定資産処分損	0	11
税引前当期純利益	10,699	4,339
法人税、住民税及び事業税	2,993	1,217
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	2,993	1,217
当期純利益	7,706	3,122
繰越金(当期首残高)	3,168	3,005
当期末処分剰余金	10,874	6,128

○利益率

(単位：%)

項 目	2019年中間期	2020年中間期
総資産経常利益率	0.19	0.07
総資産当期純利益率	0.14	0.05
純資産(資本)経常利益率	8.46	3.31
純資産(資本)当期純利益率	6.09	2.37

(注) 1. 総資産利益率=経常(当期純)利益※÷総資産(除く債務保証見返)平均残高×100

2. 純資産利益率=経常(当期純)利益※÷純資産勘定平均残高×100
※経常(当期純)利益×年間日数÷経過日数

○資金運用利回、資金調達原価率、総資金利鞘

(単位：%)

項 目	2019年中間期	2020年中間期
資金運用利回	0.30	0.28
資金調達原価率	0.14	0.15
総資金利鞘	0.16	0.12

○常勤役員1人あたりおよび

1店舗あたり資金量・貸出金残高 (単位：百万円)

項 目	2019年中間期	2020年中間期
1人あたり資金量	19,845	21,880
1人あたり貸出金	10,113	12,724
1店舗あたり資金量	937,683	1,017,426
1店舗あたり貸出金	477,863	591,690

(注) 1. 資金量=預金+譲渡性預金

2. 常勤役員数は期末人員

項目	2019年中間期末	2020年中間期末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組員勘定又は会員勘定の額	255,120	262,674
うち、出資金及び資本剰余金の額	125,695	134,895
うち、利益剰余金の額	129,424	127,778
うち、外部流出予定額(△)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	7,501	7,437
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	7,501	7,437
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	262,622	270,112
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,004	844
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,004	844
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	1,454	1,571
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	26,524	33,827
信用協同組合連合会の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	28,983	36,244
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	233,638	233,867
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,298,170	1,439,521
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	31,255	29,994
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,329,426	1,469,515
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	17.57	15.91

(注) 1. 自己資本比率の算出方法を定めた「協同組合による金融事業に関する法律第6条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第22号)」に基づき算出しています。

2. 「うち、一般貸倒引当金コア資本算入額」には、投資損失引当金のうち、一般貸倒引当金に準じるものを含んでおります。

3. 平成18年金融庁告示第22号第14条第9項ただし書きの規定に基づき金融庁長官の承認を受けた資本調達手段は、第14条第4項及び第5項に定める額並びに第6項第1号及び第7項第1号に掲げる額の算出の対象から除外しております。金融庁長官の承認を受けてから10年間(ただし6年後の3月31日以降は対象金額が毎年20%ずつ減)に限る措置であり、2019年中間期末は18,643百万円、2020年中間期末は15,388百万円が該当しております。うち2020年中間期末の該当金額は、2014年3月31日から2024年3月30日の期間(ただし2020年3月31日以降は対象金額が毎年20%ずつ減)に該当するものが14,188百万円、2015年3月31日から2025年3月30日の期間(ただし2021年3月31日以降は対象金額が毎年20%ずつ減)に該当するものが1,200百万円となっております。

ポートフォリオ区分別の所要自己資本額

○ポートフォリオ区分別の所要自己資本額

(単位: 百万円)

	2019年中間期末		2020年中間期末	
	エクスポージャー	所要自己資本額	エクスポージャー	所要自己資本額
信用リスク	13,262,379	51,926	14,336,875	57,580
現金	13	—	12	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	6,437,320	—	7,234,573	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	2,401	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	614,485	—	605,988	—
地方公共団体金融機構向け	21,359	51	21,349	51
我が国の政府関係機関向け	667,668	2,358	719,835	2,374
地方三公社向け	3,804	30	2,102	16
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	2,962,470	8,934	3,313,628	9,740
法人等向け	1,776,774	15,485	1,711,632	19,071
不動産取得等事業向け	44,292	1,925	56,148	2,488
三月以上延滞等	75	0	69	0
出資等	263,713	9,455	224,857	8,034
上記以外	92,320	7,400	113,368	9,553
証券化	224,923	1,709	222,573	1,632
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるもの	149,596	4,562	109,406	4,534
CVAリスク	21	10	162	81
中央清算機関関連エクスポージャーに係るもの	1,136	0	1,166	0
オペレーショナル・リスク	2,500	1,250	2,399	1,199
合計	13,264,880	53,177	14,339,274	58,780

(注) 1. 所要自己資本額=エクスポージャー残高×リスク・ウェイト×4%

- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者にかかるエクスポージャーおよびリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャー(他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。)のことです。
- 「その他」は、いずれにも区分されないエクスポージャーです。具体的には、ファンド(投資信託、外国投信)にかかるオフバランス取引のうち、いずれにも区分できないエクスポージャーが含まれます。
- CVAリスクの算定には、簡便的リスク測定方式を採用しています。
- オペレーショナル・リスクの算定には、基礎的手法を採用しています。
- 合計の所要自己資本額は、「自己資本比率告示第11条の算式の分母の額に4%を乗じた額」を表しています。
- 「リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるもの」は、その全てに「ルック・スルー方式」が適用されています。

○リスク管理債権

(単位：百万円)

区 分	2019年中間期末	2020年中間期末	増 減 額
破 綻 先 債 権	2	0	△ 1
延 滞 債 権	5,143	5,180	37
3 力 月 以 上 延 滞 債 権	—	—	—
貸 出 条 件 緩 和 債 権	—	69	69
リ ス ク 管 理 債 権 合 計 (A)	5,145	5,250	105
貸 出 金 合 計 (B)	3,822,909	4,733,525	910,615
貸 出 金 に 占 め る 割 合 (A / B)	0.1%	0.1%	△0.0p

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、会社更生、破産、民事再生、清算、手形交換所の取引停止処分等に該当する債務者に対する貸出金であり、自己査定における債務者区分が破綻先に対する貸出金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、上記1および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であり、自己査定における債務者区分が実質破綻先および破綻懸念先に対する貸出金です。
3. 3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、上記1および2を除く貸出金であり、自己査定における債務者区分が要注意先に対する貸出金の一部です。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、上記1から3に該当しないものであり、自己査定における債務者区分が要注意先に対する貸出金の一部です。

○金融再生法に基づく開示債権

(単位：百万円)

区 分	2019年中間期末	2020年中間期末	増 減 額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	52	16	△ 36
危 険 債 権	5,133	5,246	112
要 管 理 債 権	—	69	69
不 良 債 権 合 計 (A)	5,186	5,331	145
正 常 債 権	3,818,298	4,728,970	910,672
合 計	3,823,484	4,734,302	910,818
担 保 ・ 保 証 等 (B)	5,182	5,326	143
貸 倒 引 当 金 (C)	3	4	0
保 全 額 合 計 (D) = (B) + (C)	5,186	5,331	144
担保・保証等、引当金による保全率 (D) / (A)	100.0%	99.9%	△0.0p
貸倒引当金引当率 (C) / (A - B)	100.0%	83.6%	△16.3p

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、会社更生、破産、民事再生手続き等の事由により、経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権であり、自己査定における債務者区分が破綻先及び実質破綻先に対する債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至ってはいないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であり、自己査定における債務者区分が破綻懸念先に対する債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権であり、自己査定における債務者区分が要注意先に対する債権の一部です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3に該当する以外のものに区分される債権であり、自己査定における債務者区分が要注意先に対する債権のうち要管理債権以外の債権、正常先に対する債権および国ならびに地方公共団体に対する債権です。
5. 担保・保証等(B)は、不良債権(A)における自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証等による回収が可能と認められる額の合計額です。
6. 貸倒引当金(C)は、正常債権に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。

貸出金の状況

○貸出先別残高

(単位：百万円、%)

区 分	2019年中間期末		2020年中間期末	
	残 高	構成比	残 高	構成比
会 員	1,890,197	49.4	2,402,972	50.7
会 員 外	1,932,712	50.5	2,330,552	49.2
代理貸付金	10,164	0.2	9,656	0.2
国、地方公共団体	1,370,403	35.8	1,589,190	33.5
そ の 他	552,144	14.4	731,705	15.4
合 計	3,822,909	100.0	4,733,525	100.0

○使途別貸出金残高

(単位：百万円、%)

区 分	2019年中間期末		2020年中間期末	
	残 高	構成比	残 高	構成比
運 転 資 金	3,792,471	99.2	4,706,906	99.4
設 備 資 金	30,438	0.7	26,618	0.5
合 計	3,822,909	100.0	4,733,525	100.0

○担保別貸出金残高及び債務保証見返額

(単位：百万円、%)

種 類	2019年中間期末				2020年中間期末			
	貸出金		債務保証見返額		貸出金		債務保証見返額	
	残 高	構成比	残 高	構成比	残 高	構成比	残 高	構成比
預 金	1,852,769	48.4	—	—	2,082,308	43.9	—	—
有 価 証 券	44,960	1.1	—	—	320,663	6.7	—	—
動 産	—	—	—	—	—	—	—	—
不 動 産	11,873	0.3	—	—	11,619	0.2	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
小 計	1,909,602	49.9	—	—	2,414,591	51.0	—	—
信用保証協会・信用保険	—	—	—	—	—	—	—	—
保 証	57,420	1.5	41	100.0	107,966	2.2	81	100.0
信 用	1,855,887	48.5	—	—	2,210,966	46.7	—	—
合 計	3,822,909	100.0	41	100.0	4,733,525	100.0	81	100.0

○業種別貸出金残高

(単位：百万円、%)

区 分	2019年中間期末		2020年中間期末	
	残 高	構成比	残 高	構成比
製 造 業	148,341	3.8	215,769	4.5
農 業、林 業	—	—	—	—
漁 業	7	0.0	4	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	10,021	0.2
建 設 業	2,713	0.0	5,369	0.1
電気、ガス、熱供給、水道業	4,105	0.1	4,094	0.0
情 報 通 信 業	15,341	0.4	15,475	0.3
運 輸 業、郵 便 業	77,981	2.0	93,948	1.9
卸 売 業、小 売 業	24,181	0.6	26,907	0.5
金 融 業、保 険 業	2,003,942	52.4	2,537,480	53.6
不 動 産 業	110,495	2.8	135,100	2.8
物 品 賃 貸 業	46,514	1.2	57,430	1.2
学術研究、専門・技術サービス業	171	0.0	190	0.0
宿 泊 業	158	0.0	144	0.0
飲 食 業	57	0.0	170	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	3,621	0.0	3,097	0.0
教 育、学 習 支 援 業	62	0.0	57	0.0
医 療、福 祉	690	0.0	33,710	0.7
そ の 他 の サ ー ビ ス	7,622	0.1	78	0.0
国、地方公共団体	1,370,403	35.8	1,589,190	33.5
勤労者退職金共済機構等	1,757	0.0	1,414	0.0
個人(住宅・消費・納税資金等)	4,737	0.1	3,868	0.0
合 計	3,822,909	100.0	4,733,525	100.0

○貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

項 目	2019年中間期末		2020年中間期末	
	残 高	増減額	残 高	増減額
一 般 貸 倒 引 当 金	874	141	690	△ 184
個 別 貸 倒 引 当 金	690	34	693	2
合 計	1,564	176	1,383	△ 181

○貸出金償却額

(単位：百万円)

項 目	2019年中間期末	2020年中間期末
貸 出 金 償 却	—	—

有価証券の時価等情報

貸借対照表の「有価証券」のほか、「預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しています。

○売買目的有価証券

・該当ありません。

○満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	2019年中間期末					2020年中間期末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額			貸借対照表 計上額	時 価	差 額		
			うち益	うち損				うち益	うち損	
国 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地 方 債	90,897	92,484	1,586	1,588	2	89,598	90,621	1,022	1,037	14
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	12,515	12,579	63	63	—	6,868	6,891	22	22	—
そ の 他	271,898	273,294	1,395	1,400	4	419,227	419,591	363	1,038	675
合 計	375,312	378,357	3,045	3,052	7	515,694	517,104	1,409	2,098	689

(注) 1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいています。
2. 「その他」には、外国証券を含めています。

○子会社および関連会社株式で時価のあるもの

・該当ありません。

○その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	2019年中間期末					2020年中間期末				
	取得原価	貸借対照表 計上額	評 価 差 額			取得原価	貸借対照表 計上額	評 価 差 額		
			うち益	うち損				うち益	うち損	
株 式	202	767	564	564	—	202	495	292	292	—
債 券	2,608,409	2,679,060	70,651	70,700	48	2,338,865	2,381,127	42,261	43,585	1,323
国 債	986,058	1,040,685	54,627	54,627	—	655,379	692,122	36,743	36,743	—
地方債	462,736	468,287	5,550	5,571	21	456,915	460,728	3,812	3,836	23
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	1,159,614	1,170,088	10,474	10,502	27	1,226,570	1,228,276	1,705	3,005	1,299
そ の 他	1,019,843	1,067,631	47,788	51,358	3,570	849,884	855,831	5,946	14,561	8,615
合 計	3,628,454	3,747,459	119,005	122,624	3,619	3,188,952	3,237,453	48,500	58,439	9,938

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものです。
2. 「その他」には、外国証券を含めています。

○時価のない有価証券の主な内容および貸借対照表計上額

(単位：百万円)

		2019年中間期末	2020年中間期末
満期保有目的の債券	債 券	—	—
	そ の 他	—	—
子会社および関連会社株式		2,851	2,851
そ の 他 有 価 証 券	債 券	—	—
	株 式	294	294
	そ の 他	98,816	107,805

金銭の信託の時価等情報

○売買目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2019年中間期末		2020年中間期末	
	貸借対照表 計上額	当該年度の損益に 含まれた評価差額	貸借対照表 計上額	当該年度の損益に 含まれた評価差額
売買目的の 金銭の信託	12,341	386	12,191	247

○満期保有目的の金銭の信託

・該当ありません。

○その他の金銭の信託

(単位：百万円)

	2019年中間期末					2020年中間期末				
	取得原価	貸借対照表 計上額	評 価 差 額			取得原価	貸借対照表 計上額	評 価 差 額		
			うち益	うち損	うち益			うち損		
その他目的の 金銭の信託	40,000	40,000	—	—	—	40,000	40,000	—	—	—

デリバティブ取引の時価等情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益並びに当該時価の算定方法は次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

○通貨関連取引

(単位：百万円)

店 頭	為 替 予 約	2019年中間期末				2020年中間期末			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	4	—	△ 0	△ 0	10	—	0	0
	合 計			△ 0	△ 0			0	0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

2. 時価は、割引現在価値により算定しています。

3. 通貨関連取引は実需に基づくものであり、投資目的ではございません。

○有価証券関連取引

(単位：百万円)

		2019年中間期末				2020年中間期末			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	債券店頭オプション								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
取引所	債券先物								
	売 建	1,540	—	△ 10	△ 10	1,519	—	△ 1	△ 1
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物オプション								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	株価指数先物								
	売 建	—	—	—	—	6,909	—	△ 48	△ 48
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	株価指数オプション								
	売 建	642	—	△ 3	△ 0	231	—	△ 2	0
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計				△ 14	△ 10			△ 51	△ 47

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定

店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

取引所取引については、大阪取引所における最終の価格によっております。

○その他のデリバティブ取引

・該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

・該当ありません。